

民事再生手続による担保権、特約等の変更（六）

吉岡伸一

七 ファイナンス・リース契約の特約と民事再生手続

1. 最判平成二〇年一月二六日（民集六二卷一〇号二五六一頁、判例時報二〇四〇号一六頁、判例タイムズ二九五号一八三頁、金融法務事情一八六九号四二頁、金融・商事判例一三〇八号四〇頁）

(1) 事案の概要

① Xは、産業用機械、情報機器等の各種物件のリース等を目的とする会社であり、Aは、飲食店業等を目的とする会社である。

② リース業者であるBは、平成五年五月一日から平成一〇年三月二〇日までの間に、複数回にわたり、Aと物件の一の一部についてリース契約を締結し、当該物件を引き渡した。

③ Bは、平成一〇年一月三〇日、会社更生手続開始の決定を受け、更生管財人が選任された。

Bの更生管財人は、平成一一年二月二〇日、Aと物件二についてリース契約を締結し、当該物件を引き渡した。

④ また、Bの営業等の譲渡を受け、リース契約の契約上の地位を承継したXは、平成一一年三月一〇日、Aと物件一のうち前記(2)で引き渡された物件以外のものについてリース契約を締結し、当該物件を引き渡した（以下、

物件一と物件二を併せて「本件リース物件」という。

⑤ 上記②ないし④記載の各リース契約（以下、併せて「本件リース契約」という。）は、いずれも、リース業者が上記期間中にリース物件の取得費、金利及びその他の経費等を全額回収できるようにリース料の総額が算定されているいわゆるフルペイアウト方式のファイナンス・リース契約である。そして、

〔1〕 ユーザーが指定する物件をリース業者が買受けて、当該物件をユーザーにリースすること、

〔2〕 ユーザーは、その責任と負担でリース物件の点検・整備、修繕・修復を行うこと、

〔3〕 リース業者は、ユーザーがリース料の支払を一回でも怠ったときは催告をしないで契約を解除することができる、契約が解除されたときは、ユーザーは、リース業者にリース物件を返還するとともに、未払リース料及びその時点以降支払が予定されていたリース料の総額に近似した金額の規定損害金の支払義務を負うこと、

〔4〕 ユーザーは、リース期間中においてリース物件を使用しない期間又は使用できない期間があっても、理由を問わずリース料の支払義務を免れないこと、

〔5〕 ユーザーは、リース物件の引渡しを受けた後、リース物件の一切の瑕疵に関し、リース業者に対して何らの請求もできないこと、

〔6〕 リース物件が、天災地変等により滅失し、又はき損・損傷して修理・修復が不能となった場合は契約終了となり、ユーザーは規定損害金の支払義務を負うことなどをその内容としている。

⑥ 本件リース契約には、ユーザーについて整理、和議、破産、会社更生などの申立てがあったときは、リース業者は催告をしないで契約を解除することができる旨の特約（以下「本件特約」という。）が定められている。民事再生手続開始の申立てがあったことも、本件特約に定める解除事由に含まれると解される。

⑦ Aは、平成一四年一月一七日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てをし、同月二一日、同手続を開始する決定がされた。Xは、同月二四日、Aに対し、本件特約に基づき本件リース契約（リース期間の満了に伴い再リース契約が締結されたものを含む。）を解除する旨の意思表示をした（以下「本件解除」という。）。

⑧ Yは、本件訴訟の原審係属中にAを合併して本件リース契約の契約上の地位を承継した。なお、本件リース物件は、平成一七年三月九日までにXに対して返還されたか又は返還不能となっている。

⑨ 以上のような事実関係の中、Xが、民事再生手続開始の申立てがあつたときは契約を解除できる旨を定めた特約に基づいてファイナンス・リース契約を解除したとして、同契約上の地位を承継したYに対し、上記解除の日の翌日からリース物件返還の日又は返還不能となった日までのリース料相当額の損害金の支払を求めた。他方、Yは、上記特約は民事再生手続の趣旨、目的に反するので効力を有しないと主張して、上記解除の効力を争った。

⑩ 第一審判決（東京地判平成一六年六月一〇日判例タイムズ一一八五号三一五頁、金融・商事判例一三〇八号五五頁）が本件解除に関する特約の効力を肯定しXの請求を全面的に認めたので、Yが控訴した。これに対し、控訴審（東京高判平成一九年三月一四日判例タイムズ一二四六号三三七頁、金融・商事判例一三〇八号四八頁）は、後掲最判昭和五七年三月三〇日を引用し、本件解除特約の効力を否定し、当該解除の時点ですでに履行遅滞が生じていた部分に限りその効力を認めて、Xの請求を九〇万円余りの限度で認める判決を出したので、Xが上告した。

(2) 判決の概要

本判決は、控訴審と同様に本件解除特約の効力を否定して、次のように述べて上告を棄却した。すなわち、「前記事実関係によれば、本件リース契約は、いわゆるフルペイアウト方式のファイナンス・リース契約であり、本件特約に定める解除事由には民事再生手続開始の申立てがあつたことも含まれるというのであるが、少なくとも、本件

特約のうち、民事再生手続開始の申立てがあったことを解除事由とする部分は、民事再生手続の趣旨、目的に反するものとして無効と解するのが相当である。その理由は、次のとおりである。

民事再生手続は、経済的に窮境にある債務者について、その財産を一体として維持し、全債権者の多数の同意を得るなどして定められた再生計画に基づき、債務者と全債権者との間の民事上の権利関係を調整し、債務者の事業又は経済生活の再生を図るものであり（民事再生法一条参照）、担保の目的物も民事再生手続の対象となる責任財産に含まれる。

ファイナンス・リース契約におけるリース物件は、リース料が支払われない場合には、リース業者においてリース契約を解除してリース物件の返還を求め、その交換価値によって未払リース料や規定損害金の弁済を受けるという担保としての意義を有するものであるが、同契約において、民事再生手続開始の申立てがあったことを解除事由とする特約による解除を認めることは、このような担保としての意義を有するにとどまるリース物件を、一債権者と債務者との間の事前の合意により、民事再生手続開始前に債務者の責任財産から逸出させ、民事再生手続の中で債務者の事業等におけるリース物件の必要性に応じた対応をする機会を失わせることを認めることにほかならないから、民事再生手続の趣旨、目的に反することは明らかといふべきである。」

(3) 田原裁判官の補足意見

本判決には、上記の法廷意見のほか、田原裁判官の次のような補足意見が付されている。すなわち、「本件では、いわゆるフルペイアウト方式によるファイナンス・リース契約がその対象とされているが、同契約の意義について実務法曹の間で若干の誤解が見受けられるので、その点について補足的に意見を述べるとともに、いわゆる倒産申立て解除条項と弁済禁止の保全処分との関係について、一応の私見を述べておくこととしたい。」

1 ファイナンス・リース契約について

いわゆるフルペイアウト方式によるファイナンス・リース契約との用語は、最高裁平成三年（オ）第一五五号同七年四月一四日第二小法廷判決が用いているが、平成六年大蔵省令第七号による改正後の財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則八条の六第一項柱書きにおいて、ファイナンス・リース取引は、「リース取引のうち、リース契約に基づくリース期間の中途において当該リース契約を解除することができないもの又はこれに準ずるもので、当該リース契約により使用する物件（以下「リース物件」という。）の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをいう」と定義され、また、同条五項では、リース取引のうち、ファイナンス・リース取引以外のものをオペレーティング・リース取引という定義されている。

同規則は、企業会計審議会のリース取引に係る会計基準に関する意見書を受けて定められたものであるが、同意見書に係る解説では、上記ファイナンス・リース取引は、解約不能及びフルペイアウトを条件とする取引であるとされている。したがって、企業会計原則上「ファイナンス・リース取引（契約）」といえ、当然にフルペイアウトのものを指すのであって、「いわゆる」との冠頭語を付する必要はない（なお、同規則八条の六第一項柱書きは、平成一九年内閣府令第六五号による改正によって、用語が若干改正されたが、実質に変化はない。）。

おつて、同規則上、ファイナンス・リース取引は、売買取引に準じて会計処理を行うことが原則（したがって、借主は、貸借対照表上、リース物件を資産に計上し、また、リース料債務を負債として計上する。）とされているものの、「通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていない場合」が認められ、その場合はそれに応じた注記をなすものとされていた（同規則八条の六第一項）が、上記平成一九年改正により、平成二〇年四月一日以後に開始する事業年度に係るリース取引については、上記原則以外の会計処理は認められないこととされた。

ファイナンス・リース取引は、経済取引の一種である以上、その法的性質を検討するに当たっては、企業会計上の取扱いを理解することが不可欠である。なお、巷間行われているリース取引には、ファイナンス・リース取引を基本としつつメインテナンス契約を付加したもの等が存するが、上記ファイナンス・リース取引の企業会計上の取扱いを踏まえた上で、各取引の実態に合わせて法的性質を検討することになろう。

2 倒産申立て解除条項と弁済禁止の保全処分との関係について

法廷意見では、民事再生手続開始の申立てがあつたことを解除事由とする特約の効力を否定すべきものとしているが、民事再生手続のその後の手続の流れとリース業者の権利の行使の関係について、若干補足する。

まず、本判決の結論は、再生債務者がリース料金を滞納した場合のリース契約の解除の可否には、当然ながら何らの影響を及ぼすものではない。再生債務者がリース料金を滞納していれば、リース業者は、その債務不履行を理由としてリース契約を解除することができるのは当然である。また、一般に、リース契約では、ユーザが倒産手続開始の申立てをした場合、ユーザは、リース料金についての期限の利益を失い、直ちに残リース料金の全額を支払うべきものとする定めが置かれているが、かかる期限の利益喪失条項の効力は、一般に否定されてはいない。

そうすると、ユーザが民事再生手続開始の申立てをしたときは、通常、ユーザはリース料金の期限の利益を喪失するから、リース業者はリース料金の債務不履行を理由にリース契約を解除することができることとなる。

しかし、ユーザたる再生債務者が、民事再生手続開始の申立てと共に弁済禁止の保全処分の申立てをし、その決定を得た場合、再生債務者は、その保全処分の効果として、リース料金についても弁済をなすことが禁じられ、その反射的效果として、リース業者も、弁済禁止の保全処分によつて支払を禁じられた民事再生手続開始の申立て以後のリース料金の不払を理由として、リース契約を解除することが禁止されるに至るものというべきである（最高裁昭和五三年（オ）第三一九号同五七年三月三〇日第三小法廷判決参照）。

ところで、民事再生手続が開始された場合、その開始決定の効果として、再生債権の弁済は原則として禁止される（民事再生法八五条一項）が、弁済禁止の保全処分は開始決定と同時に失効するので、再生債務者は、リース料金について債務不履行状態に陥ることとなる。したがって、リース業者は、別除権者としてその実行手続としてのリース契約の解除手続等を執ることができることとなる。そして、再生債務者は、民事再生手続の遂行上必要があれば、これに対し、担保権の実行手続の中止命令（同法三一条一項）を得て、リース業者の担保権の実行に対抗することができると考える。

(4) 小括

本判決は、本件リース契約がフルペイアウト方式のファイナンス・リース契約であることを認めるとともに、解除事由特約のうち、民事再生手続開始の申立てがあつたことを解除事由とする部分は、民事再生手続の趣旨、目的に反するものとして無効と解するのが相当であるとした。

さらに、田原補足意見によると、この場合においても、再生債務者がリース料金を滞納していれば、リース業者は、その債務不履行を理由としてリース契約を解除することができるし、また、一般に、リース契約では、ユーザーが倒産手続開始の申立てをした場合、ユーザーは、リース料金についての期限の利益を失い、直ちに残リース料金の全額を支払うべきものとする定めが置かれているので、ユーザーが民事再生手続開始の申立てをしたときは、通常、リース業者はリース料金の債務不履行を理由にリース契約を解除することができることとなる。

しかし、再生債務者が弁済禁止の保全処分の申立てをし、その決定を得た場合には、再生債務者は、リース料金についても弁済をなすことが禁じられ、その反射的效果として、リース業者も、リース料金の不払を理由としてリース契約を解除することが禁止されることになる。なお、民事再生手続が開始された場合には、弁済禁止の保全処分

は開始決定と同時に失効するから、再生債務者は、民事再生手続の遂行上必要があれば、担保権の実行手続の中止命令を得て、リース業者の担保権の実行に対抗しなければならないことになる。

2. 参考判例―1

最判昭和五七年三月三〇日（民集三六卷三号四八四頁、判例時報一〇三九号一二七頁、金融法務事情一〇〇四号四六頁、金融・商事判例六四五号一二頁）

(1) 事案の概要

所有権留保特約売買契約において、買主Aに会社更生の申立の原因となるべき事実が発生したときは、売主Xが催告を経ることなく売買契約を解除することができる旨の特約のもとに本件機械を売却し（約六〇〇万円）、Aに引き渡したがあったケースで、約四〇〇万円を支払った後、Aが自ら更生手続開始の申立をし、その後、更生手続開始の決定をした。そこで、Xが前記特約に基づき売買契約を解除する旨の意思表示をし、Aの管財人であるYに対し取戻権の行使として本件機械の引渡を求めた。

(2) 判決の概要

思うに、動産の売買において代金完済まで目的物の所有権を売主に留保することを約したうえこれを買主に引渡した場合においても、買主に代金債務の不履行があれば、売主は通常これを理由として売買契約を解除し目的物の返還を請求することを妨げられないが、本件のように、更生手続開始の申立のあった株式会社に対し会社更生法三九条の規定によりいわゆる旧債務弁済禁止の保全処分が命じられたときは、これにより会社はその債務を弁済してはならないとの拘束を受けるのであるから、その後会社への負担する契約上の債務につき弁済期が到来しても、債

権者は、会社の履行遅滞を理由として契約を解除することはできないものと解するのが相当である。また、買主たる株式会社に変更手続開始の申立の原因となるべき事実が生じたことを売買契約解除の事由とする旨の特約は、債権者、株主その他の利害関係人の利害を調整しつつ窮境にある株式会社の事業の維持更生を図ろうとする会社更生手続の趣旨、目的（会社更生法一条参照）を害するものであるから、その効力を肯認しえないものといわなければならない。そうすると、Xのした本件売買契約解除はその効力を有しないものであり、本訴請求は理由がないことに帰する……。

3. 参考判例―2

最判平成七年四月一日（民集四九卷四号一〇六三頁、判例時報一五三三号一一六頁、金融法務事情一四二五号六頁）

(1) 事案の概要

Xは、昭和五六年十一月、Aとの間で、本件物件について、いわゆるファイナンス・リース契約を締結し、同年一二月、本件物件をAに引き渡した。本件リース契約は、いわゆるフルペイアウト方式によるものであった。

Aは昭和五八年八月東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てをし、同裁判所は、同年一二月、会社更生手続の開始決定をし、Yが更生管財人に選任された。

Xは、同年一〇月分以降のリース料の支払がなかったので、Yに対し、昭和五九年二月、上記リース料の支払を催告し、同年五月、本件リース契約を解除する旨の意思表示をした。

以上のような状況下、XがYに対し、未払のリース料と遅延損害金の支払を請求し、また、上記解除の意思表示により本件リース契約が解除されたことを理由に約定の損害金と遅延損害金の支払等を請求した。

(2) 判決の概要

いわゆるフルペイアウト方式によるファイナンス・リース契約において、リース物件の引渡しを受けたユーザーにつき会社更生手続の開始決定があつたときは、未払のリース料債権はその全額が更生債権となり、リース業者はこれを更生手続によらないで請求することはできないものと解するのが相当である。その理由は、次のとおりである。

右の方式によるファイナンス・リース契約は、リース期間満了時にリース物件に残存価値はないものとみて、リース業者がリース物件の取得費その他の投下資本の全額を回収できるようにリース料が算定されているものであつて、その実質はユーザーに対して金融上の便宜を付与するものであるから、右リース契約においては、リース料債権は契約の成立と同時にその全額について発生し、リース料の支払が毎月一定額によることと約定されていても、それはユーザーに対して期限の利益を与えるものにすぎず、各月のリース物件の使用と各月のリース料の支払とは対価関係に立つものではない。したがって、会社更生手続の開始決定の時点において、未払のリース料債権は、期限未到来のものも含めてその全額が会社更生法一〇二条にいう会社更生手続開始前の原因に基づいて生じた財産上の請求権に当たるといふべきである。そして、同法一〇三条一項の規定は、双務契約の当事者間で相互にけん連関係に立つ双方の債務の履行がいずれも完了していない場合に関するものであつて、いわゆるフルペイアウト方式によるファイナンス・リース契約において、リース物件の引渡しをしたリース業者は、ユーザーに対してリース料の支払債務とけん連関係に立つ未履行債務を負担していないといふべきであるから、右規定は適用されず、結局、未払のリース料債権が同法二〇八条七号に規定する共益債権であるといふことはできないし、他に右債権を共益債権とすべき事由もない。

そうすると、前記事実関係の下においては、XはYに対し、本件リース契約に基づく未払のリース料債権を会社

更生手続によらないで請求することはできず、また、会社更生手続開始決定の後は、未払のリース料の支払を催告して本件リース契約を解除することはできないというべきである。

4. 検討

リース契約の法的性質について、反対する説も存在するが（たとえば、松田安正「リース契約の原典」NBL九〇七号五八頁など）、最高裁は、一貫して、その実質はユーザーに対して金融上の便宜を付与するものであり、リース物件の使用とリース料の支払いとは対価関係に立つものではないとする。本判決に対する判例批評の中には批判的なものも見受けられるが（松田・前掲五八頁など）、概ね好意的ではないかと思われる。たとえば、「実際の実務の感覚に沿った妥当なものであるといえる。」（永石一郎・金融・商事判例一三二九号一〇頁）や、「このファイナンス的結末はやむを得ないというべきである。」（岡正晶・金融法務事情一八七六号四七頁）等である（このほか、本判決に賛成と思われる判例批評に、佐藤鉄男・判例時報二〇六〇号一六四頁、天川博義・判例タイムズ一三〇三号五頁、水野信次・銀行法務二一第七一四号六七頁、進士肇・金融・商事判例一三二四号二頁、島田邦雄ほか・商事法務一八五八号四五頁、吉永一行・法学セミナー六五九号一二四頁、酒井博行・北海学園大学法学研究四五巻二号四〇九頁、杉本純子・法学教室・判例セレクト二〇〇九―民訴六、加藤賢Ⅱ坂井瑛美・民事研修六二四号一四頁などがある。）。

また、法的整理手続開始の申立てを契約の解除事由とする特約については、これを有効と解する下級審裁判例として、名古屋地判平成二年二月二八日（金融・商事判例八四〇号三〇頁）、大阪地決平成一三年七月一九日（判例時報一七六二号一四八頁）、東京地決平成一五年二月二三日（判例タイムズ一一四一号二七九頁、金融法務事情一七〇五号五〇頁）などがあった。しかし、最高裁は、まず、前掲最判昭和五七年三月三〇日で、所有権留保特約付売

買契約において、買主に会社更生手続開始があつたことを契約解除の事由とする旨の特約は、窮境にある株式会社
の事業の維持更生を図ろうとする会社更生手続の趣旨、目的を害するものであるから、その効力を肯認しえないと
し、続いて、前掲最判平成七年四月一四日で、いわゆるフルペイアウト方式によるファイナンス・リース契約にお
いて、ユーザーにつき会社更生手続の開始決定があつたときも、特約の効力は否定され、リース業者は未払のリー
ス料債権につき、更生手続にしたがつてのみ請求することはできるとした。本判決は、フルペイアウト方式による
ファイナンス・リース契約において、この流れに従い、民事再生手続で認めたものである。

なお、本判決の射程は、再建型の法的整理手続であると解されるので、破産や特別清算といった清算型の法的整
理手続の場合には、解除特約は有効であると解される（同旨…永石・前掲一五頁）。